

# 第49期中間事業報告書

(平成17年2月1日～平成17年7月31日)

証券コード：7956



社団法人発明協会 第27回未来の科学の夢 絵画展 幼稚園の部 奨励賞「光るなわとび」

富士幼稚園（群馬県館林市） 大塚 ちひろちゃん

なわとびをする時、なわを回すとなわの色が赤・黄・青に光ってとてもきれいです。

なわを回してくれるきかいが調子に合わせてリズムを流してくれます。

# 決算ハイライト

## 売上

### 6.8%増

(連結売上高/前年中間期比)

前年中間期に比べ13億45百万円増の211億円となりました。国内では育児ならびに介護用品市場の厳しさが続きましたが、子育て支援事業は順調に拡大いたしました。海外では、中国、北米を中心に売上高が前年同期比62.5%伸び、連結上の構成比は前年中間期の11.7%から17.8%へと上昇しました。

## 損益

### 0.5%減

(連結経常利益/前年中間期比)

経常利益は前年中間期に比べ7百万円減少し、13億9百万円となりました。在宅介護支援サービスの子会社ピジョン真中(株)の黒字化定着などプラス要因もありますが、事業構造の変化による利益率低下が影響しました。

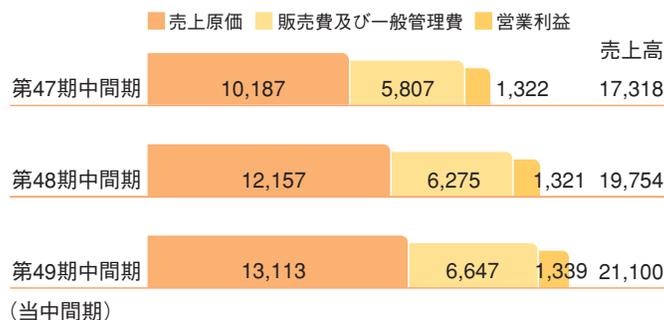
## 資産

### 3.2%増

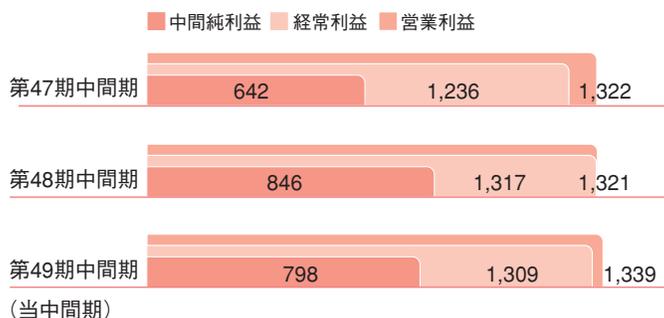
(連結総資産/前期末比)

総資産は354億96百万円となり、前期末に比べ11億14百万円増加しました。主に「おしりナップ」の売上増加に伴う売上債権、たな卸資産など流動資産の増加によるものです。

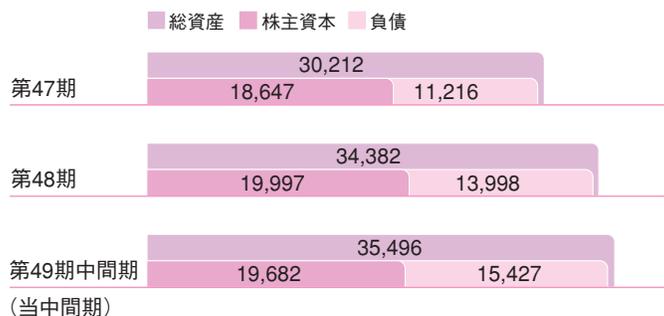
### ● 売上高と原価・経費の推移 (単位:百万円)



### ● 利益の推移 (単位:百万円)



### ● 財務の構成 (単位:百万円)





平成17年10月 代表取締役社長

中村 健一

## “グローバル500” 達成へ向け 増収増益の継続に邁進

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また日頃のご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、本年1月に第二次中期経営計画「企業価値の創造21 “グローバル500”」を策定いたしました。“グローバル500”は、育児用品をコア事業と位置づけ、その独自性、競争優位性を強化し、さらに成長分野である海外事業、子育て支援事業、ヘルスケア事業では積極的な展開を図り、グループのシナジーと結束力を高め、よりグローバルに企業価値の最大化を図ることを目標としております。

そのスタートである当中間におきましても少子化傾向は続いており、厚生労働省は本年8月に「想定を超える勢いで少子化が加速している」と発表しております。そのため、国内の育児用品事業は厳しい市場環境でありましたが、海外事業は中国を中心とした東アジアおよび北米市場で新商品の投入とブランド構築に傾注した販売戦略が功を奏し、前年同期実績を上回る売上を上げております。また、子育て支援事業も事業所内保育園や民営化に伴う公立保育園の運営受託で順調な伸びをみせました。

ヘルスケア事業は新商品の投入で市場でのシェアアップと販売額の増加に向け営業活動を行いました。前年同期実績には届きませんでした。一方、地域に密着した介護支援サービスを提供してきたピジョン真中(株)は、順調に業績を伸ばしました。

下半期におきましても経営の最重要課題を確実に実行し、グループ総合力による事業シナジーを発揮することに努め、増収増益体制を継続すべく邁進いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 事業別売上高構成比



### ヘルスケア事業の概況

ヘルスケア事業は主力商品である「尿とりパッド」について横向きに寝たときに起こりやすい「横モレ」防止の『ハビナス尿とりパッド横モレ防止「超高」立体ギャザー』を新発売するなど、市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的な営業活動を行いました。また、連結子会社多比良(株)と商品開発、営業、物流などでのシナジー発揮を目指しておりますが、当中間期はまだ十分な効果をあげることができず、業績は前年同期実績には至りませんでした。



尿とりパッド

### その他事業の概況

その他事業は確実に業績を伸ばしております。マタニティのインナーウエアを仕入販売する連結子会社ピジョンウィル(株)の業績拡大に加え、デリケートな赤ちゃんを優先して考えるママのための化粧品「ママのメイク」シリーズと妊娠・授乳期に重要な栄養素を一粒に配合した、飲みやすいビタミンサプリメント「葉酸プラス」(保健機能食品)の売上増加が寄与しております。



ママのメイクシリーズ

### 当中間期の業績について

連結ベースでは、売上高211億円(前年同期比6.8%増)、経常利益13億9百万円(同0.5%減)、中間純利益7億98百万円(同5.7%減)となりました。中間配当金は、前年より2円増配し、1株当たり10円といたしました。また、当社単独の業績は、売上高151億47百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益5億64百万円(同20.7%減)、中間純利益4億44百万円(同23.6%減)となっております。

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	第49期中間期末 平成17年7月31日現在	第48期中間期末 平成16年7月31日現在	第48期末 平成17年1月31日現在
資産の部			
流動資産	16,719	17,379	15,744
固定資産	18,777	18,883	18,637
<b>1 資産合計</b>	<b>35,496</b>	<b>36,263</b>	<b>34,382</b>
負債の部			
流動負債	13,740	12,666	11,119
固定負債	1,687	3,818	2,878
<b>2 負債合計</b>	<b>15,427</b>	<b>16,485</b>	<b>13,998</b>
少数株主持分	386	352	386
資本の部			
資本金	5,199	5,199	5,199
資本剰余金	5,146	5,144	5,145
利益剰余金	10,705	9,662	10,149
その他有価証券評価差額金	△6	△3	△5
為替換算調整勘定	△444	△493	△431
自己株式	△919	△85	△60
<b>3 資本合計</b>	<b>19,682</b>	<b>19,424</b>	<b>19,997</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>35,496</b>	<b>36,263</b>	<b>34,382</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

13,780百万円

13,091百万円

13,513百万円

2. 1株当たり中間(当期)純利益

40円21銭

42円15銭

74円22銭

※ 百万円未満は切り捨てています。

### Point 1 連結資産

季節要因と新商品投入が相まって、前期末に比べ売上債権とたな卸資産が増加したため、流動資産は増加しました。しかし、グループの資金を一元管理するなど効率化にも努めてきており、前年の中間期に比べると流動資産は減少し、同様に資産合計も削減されています。

### Point 2 連結負債

前期末に比べ流動負債が26億200万円増加し、固定負債が11億9100万円減少した結果、負債合計は14億2900万円増加しました。これは主に短期借入金金の増加と長期借入金金の減少によります。

### Point 3 連結株主資本

資本合計は前期末に比べ3億1500万円減少しました。中間純利益による利益剰余金の増加が7億9800万円ありましたが、株主への配当金2億4200万円に加え、自己株式が8億5800万円増加したためです。

## 財務情報 みどころ勘所

## 配当性向について

税金を引いた後の当期純利益のうち%が配当として株主へ支払われるかを示す指標が配当性向です。当社では従来、株主の皆様への安定的な配当を心がけてまいりましたが、連結経営が重視される中、株主の方々へ積極的な利益還元を行いたいと考え、連結利益および連結株主資本をもとにした配当還元策をとることにし、2005年1月期の年間配当金は前期より4円増配の20円といたしました。これからも連結配当性向30%前後をひとつの目安としてまいります。

### 〔連結の範囲に関する事項〕

次の13社を連結の対象にしています。

ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株)

ビジョンハーツ(株) PHP兵庫(株) PHP茨城(株)

ビジョン真中(株) 多比良(株) ㈱コンサレ・トゥエンティワン

PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.

PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.

LANSINOH LABORATORIES,INC.

### 〔持分法の適用に関する事項〕

次の2社について持分法を適用しています。

クラブレックス茨城(株) P.T. PIGEON INDONESIA

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	第49期中間期 平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで	第48期中間期 平成16年2月1日から 平成16年7月31日まで	第48期 平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで
<b>4</b> 売上高	21,100	19,754	40,719
売上原価	13,113	12,157	25,047
販売費及び一般管理費	6,647	6,275	12,957
営業利益	1,339	1,321	2,714
営業外収益	156	195	339
営業外費用	186	200	431
<b>5</b> 経常利益	1,309	1,317	2,621
特別利益	52	170	168
特別損失	47	36	177
税金等調整前中間(当期)純利益	1,314	1,450	2,613
法人税、住民税及び事業税	337	563	980
法人税等調整額	151	△3	46
少数株主利益	27	43	91
中間(当期)純利益	798	846	1,494

※ 百万円未満は切り捨てています。

### Point 4 連結売上高

育児用品と同じく介護用品も価格低下の収束が困難で、ヘルスケア事業は前年同期の実績を3%下回りましたが、育児、その他事業は増収となりました。とくに海外での育児用品が好調で、東アジアでは46.4%、それ以外の地域(北米など)では83.8%売上を伸ばしました。

### Point 5 連結利益

支払利息減少の一方で為替差益も減少し、営業外収支の支払超過幅が拡大したため、経常利益は前年中間期に比べ0.5%減少しました。投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入額など特別利益も減少したため、中間純利益は、前年同期に比べ5.7%減少の7億98百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	第49期中間期 平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで	第48期中間期 平成16年2月1日から 平成16年7月31日まで	第47期中間期 平成15年2月1日から 平成15年7月31日まで
<b>6</b> 営業活動によるキャッシュ・フロー	317	1,987	976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790	△2,302	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	335	△1,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△4	△3
現金及び現金同等物の増減額	△622	16	△725
現金及び現金同等物の期首残高	2,768	3,223	3,137
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,146	3,240	2,412

※ 百万円未満は切り捨てています。

### Point 6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動では、売上債権および在庫の増加による資金需要に加え、預かり消費税の減少や支払い法人税の増加等で、前年同期に比べ16億70百万円減少し3億17百万円となりました。投資活動は、固定資産取得による支出はあったものの、前期のような子会社株式取得がなかったため、前年同期より15億11百万円少ない7億90百万円の支出となりました。財務活動では、借入金増加による収入が9億72百万円であった一方、自己株式取得に8億80百万円使用し、合計で1億61百万円の支出となりました。

## 単独貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

				第49期中間期末 平成17年7月31日現在	第48期中間期末 平成16年7月31日現在	第48期末 平成17年1月31日現在
資	産	の	部			
流	動	資	産	12,092	12,354	11,005
固	定	産	産	16,351	15,345	15,795
<b>資 産 合 計</b>				<b>28,443</b>	<b>27,699</b>	<b>26,800</b>
負	債	の	部			
流	動	負	債	9,386	7,143	6,124
固	定	負	債	896	1,925	1,859
負	債	合	計	10,282	9,069	7,983
資	本	本	部			
資	利	剰	金	5,199	5,199	5,199
利	益	余	金	5,146	5,144	5,145
其	他	有	額	8,739	8,374	8,537
自	己	株	金	△6	△3	△5
資	本	式	額	△919	△85	△60
<b>負債及び資本合計</b>				<b>28,443</b>	<b>27,699</b>	<b>26,800</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

7,931百万円

7,764百万円

7,914百万円

2. 1株当たり中間(当期)純利益

22円38銭

28円97銭

45円01銭

※ 百万円未満は切り捨てています。

## 単独損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

				第49期中間期 平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで	第48期中間期 平成16年2月1日から 平成16年7月31日まで	第48期 平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで
売	上	高		15,147	14,827	30,349
売	上	原	価	10,093	9,650	19,873
販	費	及	一	4,599	4,637	9,274
営	業	利	益	454	539	1,200
営	業	外	収	254	319	395
営	業	外	費	144	146	304
<b>経 常 利 益</b>				<b>564</b>	<b>712</b>	<b>1,290</b>
特	別	利	益	48	167	167
特	別	損	失	17	16	27
<b>税引前中間(当期)純利益</b>				<b>595</b>	<b>863</b>	<b>1,430</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>				<b>43</b>	<b>262</b>	<b>511</b>
<b>法人税等調整額</b>				<b>107</b>	<b>19</b>	<b>12</b>
<b>中間(当期)純利益</b>				<b>444</b>	<b>581</b>	<b>906</b>
<b>前期繰越利益</b>				<b>4,992</b>	<b>4,464</b>	<b>4,464</b>
<b>中間配当額</b>				<b>—</b>	<b>—</b>	<b>161</b>
<b>中間(当期)未処分利益</b>				<b>5,437</b>	<b>5,045</b>	<b>5,209</b>

※ 百万円未満は切り捨てています。

# 特集

## 重要性増す中国市場と奮闘するピジョン上海社

当社グループの成長戦略の要となる海外事業。中でも中国は、近年の経済成長と人口の多さから世界でもっとも注目される消費市場となっています。2008年（平成20年）に北京オリンピック、2010年（平成22年）には上海万博が予定され、経済はさらに活気を帯び、国民の購買力も増すと予想されています。成長する中国での当社グループの活動とこれまでの成果をご報告いたします。

### 沿岸部大都市では消費者に浸透

当社は、1990年代後半から中国への輸出を開始しましたが、2002年（平成14年）に100%出資子会社、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.（ピジョン上海社）を設立し、北京、上海、広州など沿岸部の大都市で本格的に事業を始動いたしました。中国は都市と農村における経済格差・所得格差が大きいといわれています。そのため、まずは比較的所得が高く、また、人口が集中している大都市を中心に展開をはじめました。

最初に注力したのは、ブランドの認知と浸透です。雑誌への広告掲載、地下鉄内でのポスター掲示、また病院への試供品提供など、ピジョンと製品を知っていただくための活動を地道に続けました。中でも、病院を通じて当社製品の良さをアピールできたことがもっとも効果があったといえます。産科医師など

の専門家が認めた品質の高さは、お母さま方の支持を得て、口コミも手伝って認知していただけるようになりました。



広東省ベビーショップ

本年7月に上海市で実施された育児用品のブランド調査では、出産間近あるいは新生児をもつ女性のうち88%がピジョンをご存知で、3人に2人はピジョン製品の購入経験がありました。同調査で「一番好きなブランドは？」という問いには、38%の支持率を得てトップでした。さらに「次回購入の可能性」についても、もっとも高いパーセンテージを獲得しています。

### 中期計画を前倒しで達成の可能性も

現在、中国で展開しているアイテム数は400から500に及びますが、中国国内へ日本製品をそのまま持ち込んでいるだけではありません。2004年4月に主力製品の乳首の現地生産を開始し、その後も現地生産は漸次拡大しています。

また、現地に合わせた仕様の製品企画をピジョン上海社で行っています。これは、その国の消費者に受け入れられる製品作りをするためには、現地に密着したマーケティング調査を充分に行い、現地の情報を徹底的に収集し、活用することが最も重要と考

えるためです。都市部での成果を踏まえ今期は地方への販路拡大を進めておりますが、この調査結果を活かし、価格帯を現地メーカーに近づけたサブブランドを創設し、価格面での競争力も強化した品揃えを図っています。

2006年1月期には中国での売上高は前期比2倍近くを見込んでおり、進行中の中期計画では中国事業の売上目標を20億円に設定していますが、現在は目標を上回るペースで推移しています。

# Stockholder's Voice

株主の皆様の「声」が私たちの原動力

株主の皆様からたくさんの「声」をお寄せいただき、誠にありがとうございます。  
ピジョンは皆様の声を大切に、ご期待にお応えするため努力を重ねてまいります。

# Q

## IR活動への取り組みについて教えてください。

# A

IR活動の充実を図り、  
個人株主の増加を目指す。

当社は1988年に店頭公開し、1995年に東証2部へ上場、その後1997年には東証1部へ指定替えとなりました。東証2部上場と同時にIR活動に取り組み始め、2000年の社長交代を機に、一層の充実を図ってきております。また、従来のIR活動は経営企画室で行っていましたが、本年1月の組織改正において、役割と機能の充実を目的として経営企画室を本部組織へと変更し、その本部内にIR室を新設いたしました。このIR室では、ステークホルダーと積極的にかかわりをもち、経営全体にかかわる企業情報の開示と対応を主幹としています。

私どもは、企業にとって主なステークホルダーである「株主・顧客・社員」とバランスよく対話できていることが重要だと考えています。そして単に対話できているだけでなく、対話の中身が正直であることを常に心がけております。

事業の拡大に伴い、  
海外IRを積極的に推進。

より多くの投資家の方に関心を持っていただくための取り組みとして、各種説明会を行っています。個人投資家の方へは、IR支援会社等が主催する説明会に参加しており、国内機関投資家の方へは年に2回の決算説明会、中期経営計画説明会の実施、生産子会社および保育施設の見学会等を行っています。また、海外の機関投資家の方へは、昨年の香港に続いて本年7月にはシンガポールで開催されました投資家向け会社説明会に参加するとともに、海外生産子会社の見学会も実施いたしました。

説明会等に加え、今後は当社からの情報発信をよりわかりやすくすることを目的として、英語情報の充実も加えたホームページのリニューアルを検討しています。また、投資家の方へは業績運動による配当性向という形でお応えしたいと考えております。



シンガポールでの会社説明会

### 《 アンケートにご協力ください 》

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 7956

携帯電話からもアクセスできます。QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間（2005年12月末日まで）となりますのでお早めのご回答をお願いいたします。



※ 本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。  
アンケートおよび回答方法に関するお問い合わせ  
「e-株主リサーチ事務局」  
TEL：03-5777-3900  
MAIL：info@e-kabunushi.com  
〈ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を  
進呈させていただきます〉

設立年月日 昭和32年8月15日

事業内容 育児・マタニティ・女性ケア・ホームヘルス  
ケア・介護用品等の製造、販売および輸  
出入ならびに保育事業

資本の額 5,199,597千円

従業員数 925名

## 【主要事業所】

本社 東京都千代田区  
事業所 茨城県稲敷郡阿見町  
物流センター 茨城県稲敷郡阿見町・茨城県常陸太田市  
兵庫県神崎郡神崎町  
研究所 茨城県筑波郡谷和原村  
営業所 札幌・仙台・大宮・東京・名古屋・大阪  
広島・福岡 他1カ所

## 【保育施設】

認可保育園 茨城県筑波郡谷和原村、東京都大田区  
認証保育所 東京都練馬区  
保育、託児施設 大阪府吹田市 他2カ所

## 株式の状況

(平成17年7月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 60,000,000株
- 発行済株式の総数 20,275,581株
- 株主数 9,369名
- 自己株式 542,656株

### 大株主（上位10名）

	持株数(千株)	持株比率(%)
仲田洋一	4,743	23.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,470	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	946	4.7
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社(口)	557	2.8
株式会社フクヨー	493	2.4
ザチエスマンハットバンクエヌエイロンドンエヌエルコムバスアカウント	431	2.1
ピジョン社員持株会	413	2.0
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	400	2.0
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	383	1.9
三菱信託銀行株式会社(信託口)	356	1.8

## 役員

(平成17年10月1日現在)

代表取締役会長	仲田洋一
代表取締役社長	松村誠一
専務取締役 (経営企画本部担当)	小川徹雄
常務取締役 (子育て支援事業部担当)	島田弘子
取締役 (人事・総務部兼情報システム部担当)	倉嵜喬
取締役 (営業本部担当)	勝木尚
取締役 (マーケティング部兼商品開発本部担当)	大越昭夫
常勤監査役	太田博史
常勤監査役	色部文雄
監査役 (非常勤)	杉野繁
監査役 (非常勤)	西山茂
常務執行役員 (海外事業部担当)	太田和比古
執行役員 (お客様相談室担当)	山本春美
執行役員 (経営企画本部経営企画室担当)	田中公義
執行役員 (経営企画本部IR室担当)	大藪克実
執行役員 (経理部担当)	高島康
執行役員 (子育て支援事業部担当)	須郷達也
執行役員 (購買部担当)	長坂明
執行役員 (物流部担当)	小泉朝敬

(注) 監査役 杉野 繁および西山 茂の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## ● 株 主 メ モ

決 算 期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月中
配 当 金	毎年1月31日（ただし、中間配当を行う場合は7月31日） 最終の株主名簿および実質株主名簿に登録されている株主 または登録質権者にお支払いいたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先 (お問合せ先) (郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
手 数 料	名義書換 当社名義書換代理人へ直接お持込みの場合無料 新株券交付 その新株券発行に係る印紙税相当額
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取り扱いいたします。ただし、 実質株主名簿に登録（株券保管振替制度により株券を預託） されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告については当社ホームページに掲載しています。 ホームページアドレス <a href="http://www.pigeon.co.jp/">http://www.pigeon.co.jp/</a>

### ご案内

- ① 当社の配当金は、お取引銀行口座への直接入金方法をご利用いただきますと、迅速、確実にお受け取りになれます。
- ② 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

### 「名義書換代理人の社名変更のお知らせ」

当社の名義書換代理人「三菱信託銀行株式会社」は、合併により、平成17年10月1日から「三菱UFJ信託銀行株式会社」となりました。



### 表紙の絵について

当社は、未来の科学の夢絵画展「幼稚園の部」の発明協会会長賞並びに優秀賞を受賞された幼稚園に対して、当社前会長の故仲田祐一が幼児の創造性育成のために社団法人発明協会へ寄贈した基金により「仲田祐一奨励金」を毎年協会を通して贈呈しております。表紙の絵は同協会のご協力を得て掲載しているものです。



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。

